

養殖魚の輸出拡大に向けた人工種苗生産施設の整備に対する支援制度の創設

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 資源に影響を与えず、トレーサビリティが明確な人工種苗を用いた養殖魚のニーズが高い欧米への輸出拡大に向け、民間事業者による人工種苗生産の整備に対する支援制度の創設を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 養殖業の振興を図るためには、輸出拡大が必要不可欠であり、そのためには、諸外国が求める資源管理やトレーサビリティの観点から、人工種苗の導入が必要となります。
- 養殖用人工種苗の生産を事業化し、安定的に供給するために必要な人工種苗生産施設について、民間事業者による施設整備に対する支援制度の創設を提言します。

【政策提言の理由】

- 本県では、地域経済の浮揚と雇用の創出を目指す産業振興計画に基づき、「生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成」による拡大再生産を掲げ、将来的な国内市場の縮小や世界的な和食への関心の高まりから、養殖魚の輸出拡大に取り組んでいます。
- こうした中、日EU・EPAでは、ブリ（冷凍フィレ）にかかる15%の関税が即時撤廃されることで大枠合意され、EU向けの水産物の輸出拡大への期待が高まっています。このチャンスを活かすためには、諸外国が求める資源に影響を与えず、トレーサビリティが明確な人工種苗の普及が必要です。
- ブリの人工種苗生産については、全国的に生産機関が少なく、本県においても、民間事業者が一定の生産技術を確立しているものの、生産コストや歩留まり、品質などに課題が残されていること、また、諸外国が求める大型魚を効率的に生産するためには、早期採卵技術の習得が必要であることから、現在のところ、事業化には至っていません。
- 本県では、人工種苗の安定的な生産・供給体制を構築するためには、種苗生産のノウハウを有する民間事業者の参入が不可欠と考えており、これまでも民間事業者と共同でカンパチやクロマグロの種苗生産技術の開発に取り組み、成果を上げてきており、本年度からは民間事業者のブリ人工種苗生産技術の高度化を支援することで、課題の解決に取り組んでいます。
- 今後、民間事業者が人工種苗生産に本格的に参入する際には、施設規模の拡大が必要になりますが、多額の費用負担を伴うことから、民間事業者による種苗生産施設の整備に対する支援制度の創設を提言します。

【高知県水産振興部 水産流通課、漁業振興課】